経済産業省

資料３

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

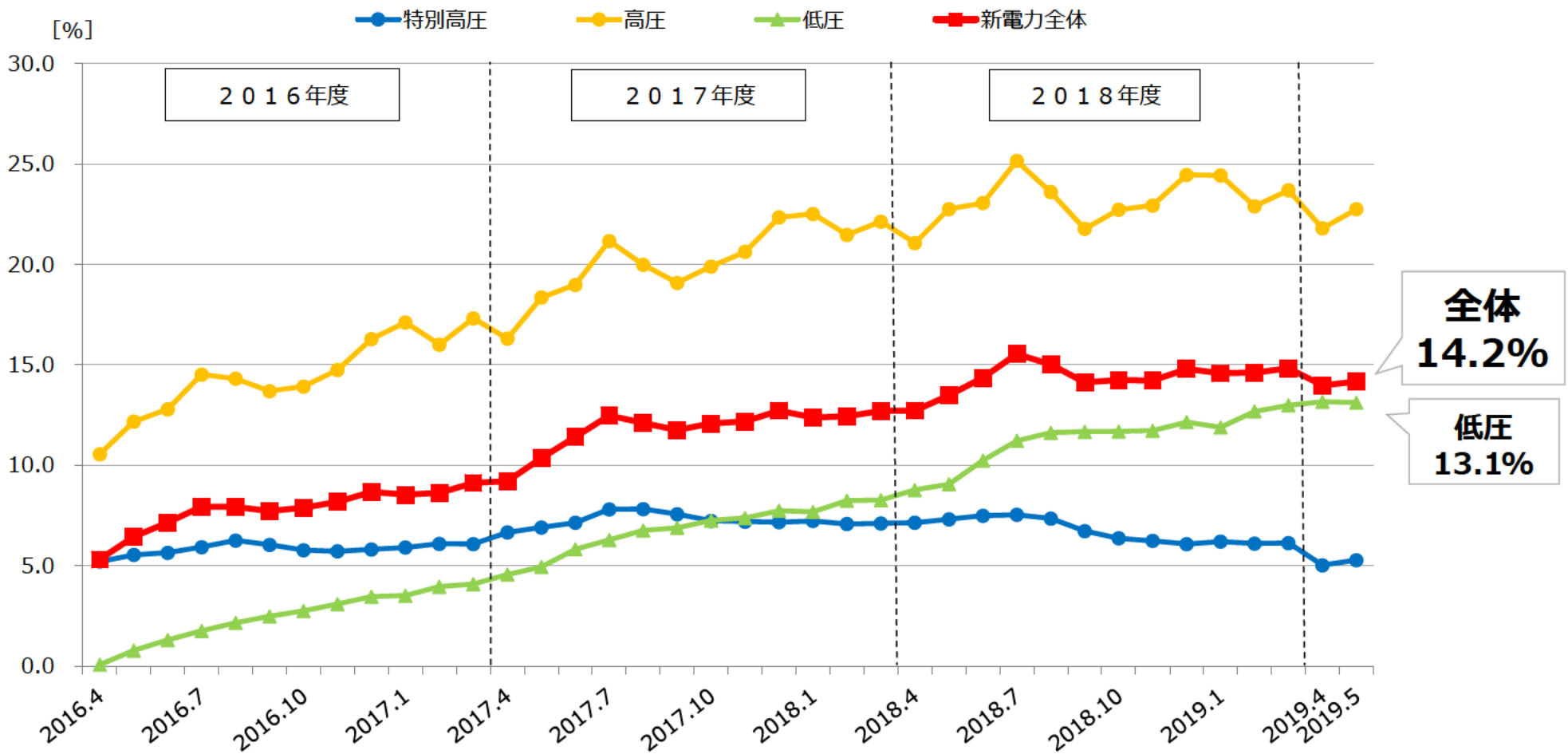
２０１９年8月２９日

資源エネルギー庁

１．電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- **全販売電力量に占める新電力のシェア**は、2019年5月時点では**約14.2%**。
  うち**家庭等を含む低圧分野のシェア**は、**約13.1%**。

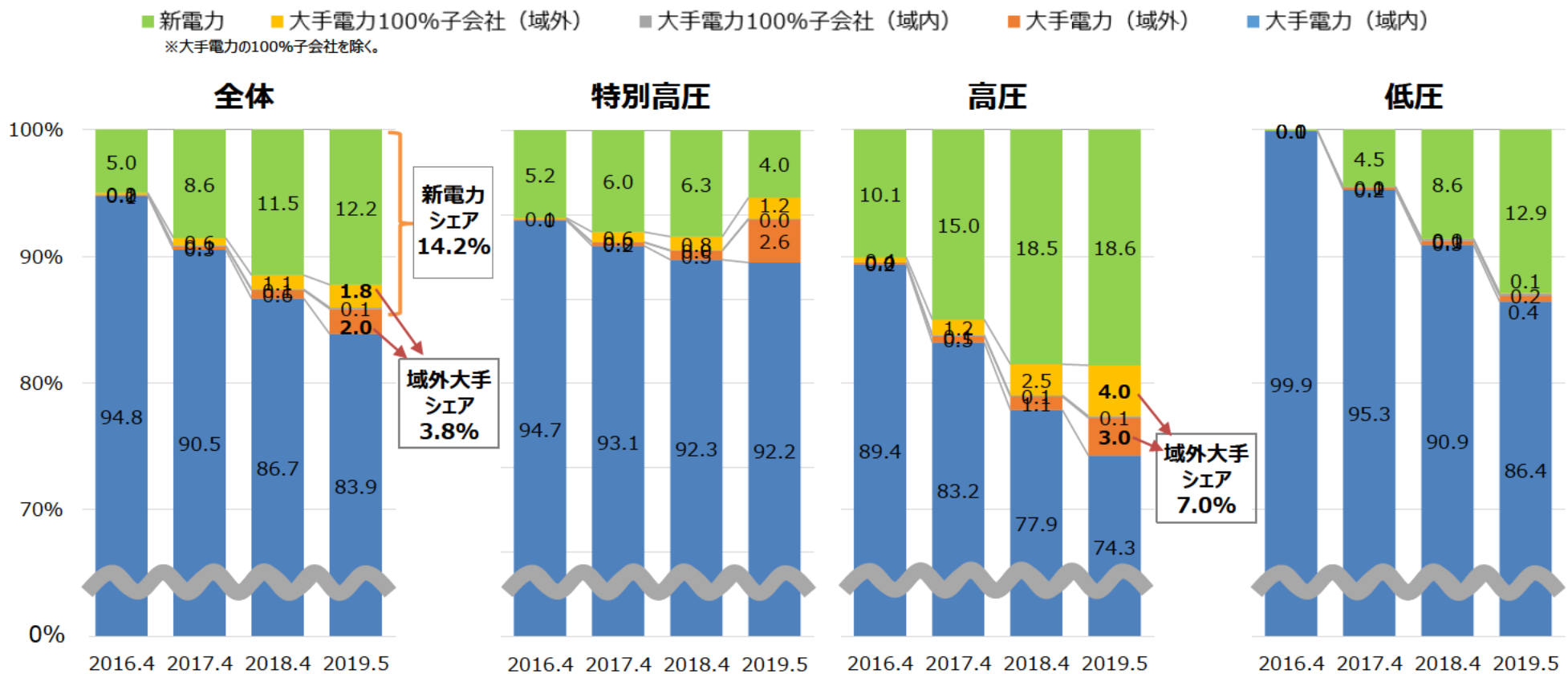


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

（出所）電力調査統計、電力取引報

大手電力の域外進出

- **<u>大手電力</u>**（旧一般電気事業者）**<u>及びその100%子会社の域外進出</u>**も進展。直近、2019年5月時点でそれぞれ約2.0%、約1.8%で、合わせると**<u>約3.8%</u>**。
- 特に**<u>高圧分野</u>**においては、約3.0%、約4.0%で、合わせると**<u>約7.0%</u>**となっている。

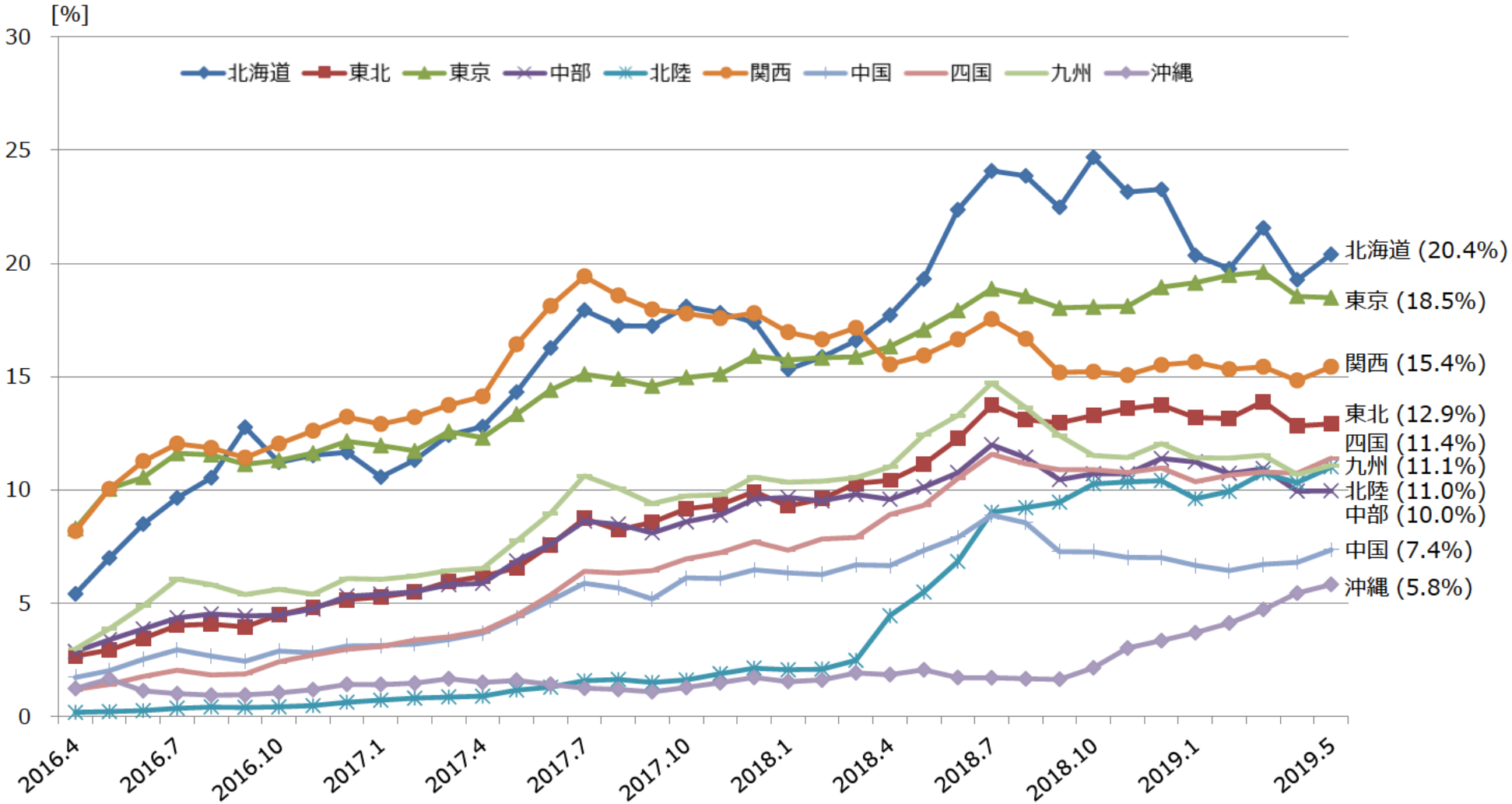


※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。
※「域内」「域外」は、（子会社にあっては親会社たる）大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

（出所）電力取引報

供給区域別の新電力シェア（全電圧合計）

- 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。

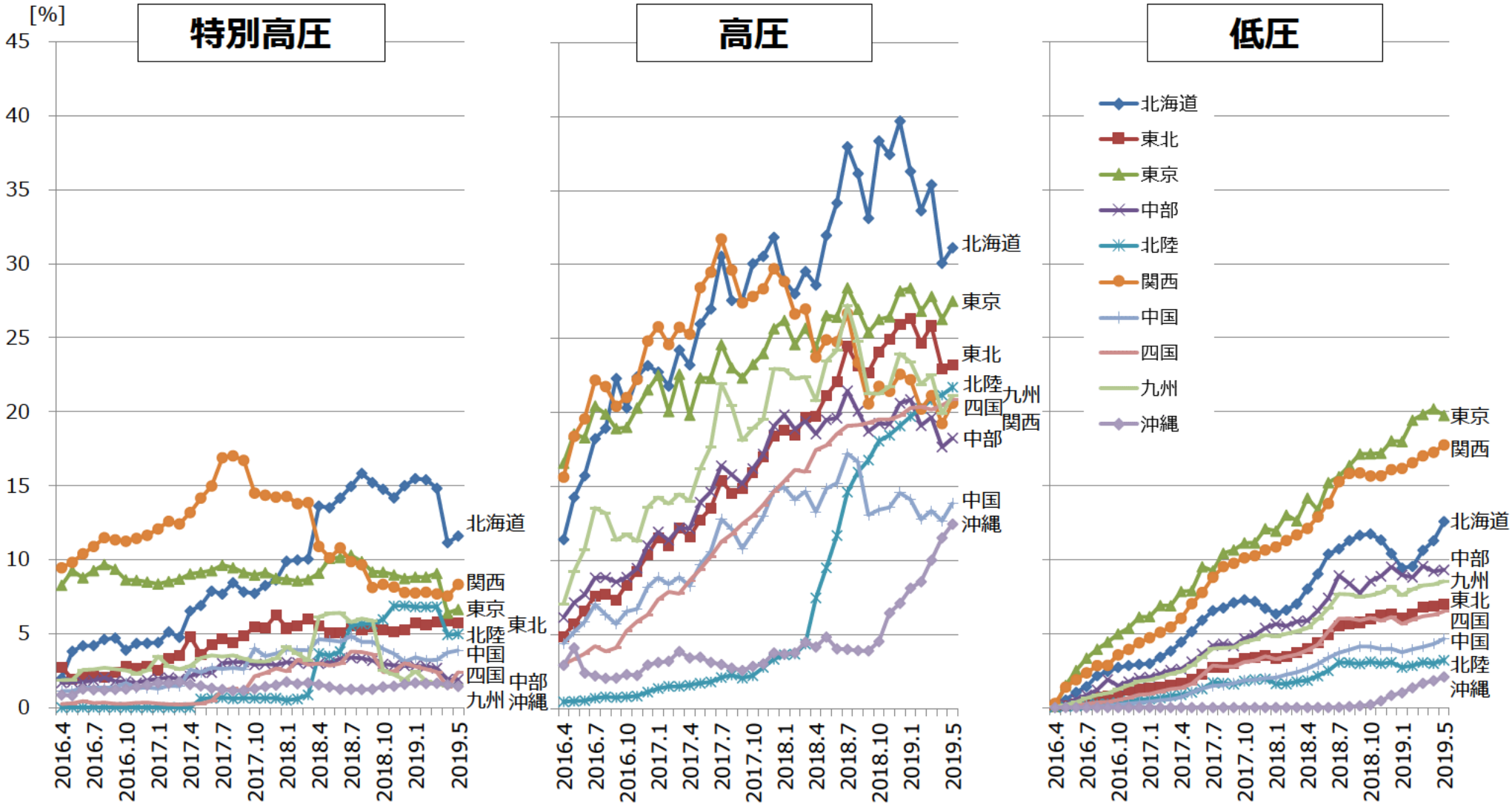


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

電圧別の新電力シェア（供給区域別）

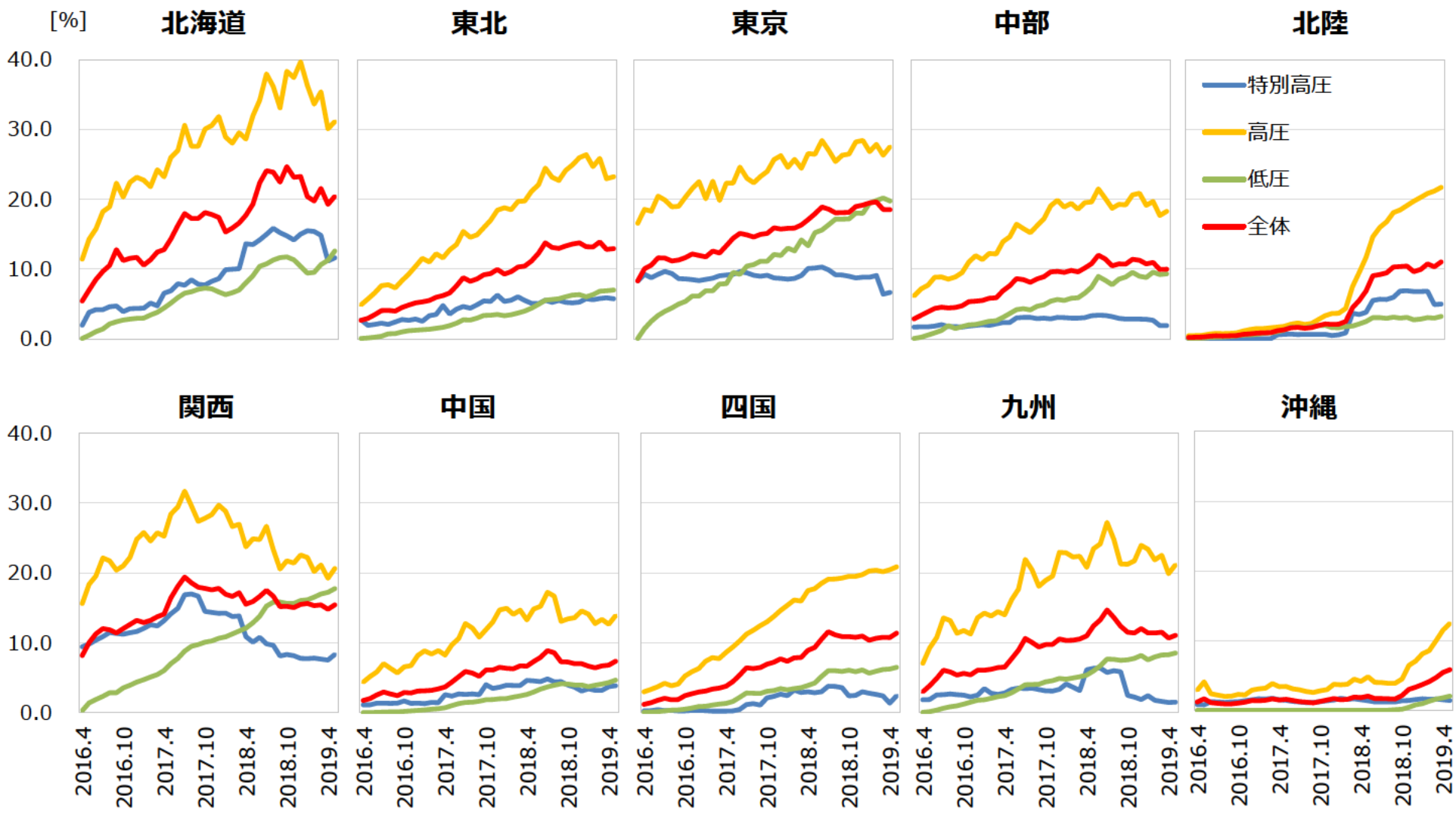
● 電圧別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

（参考）供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移

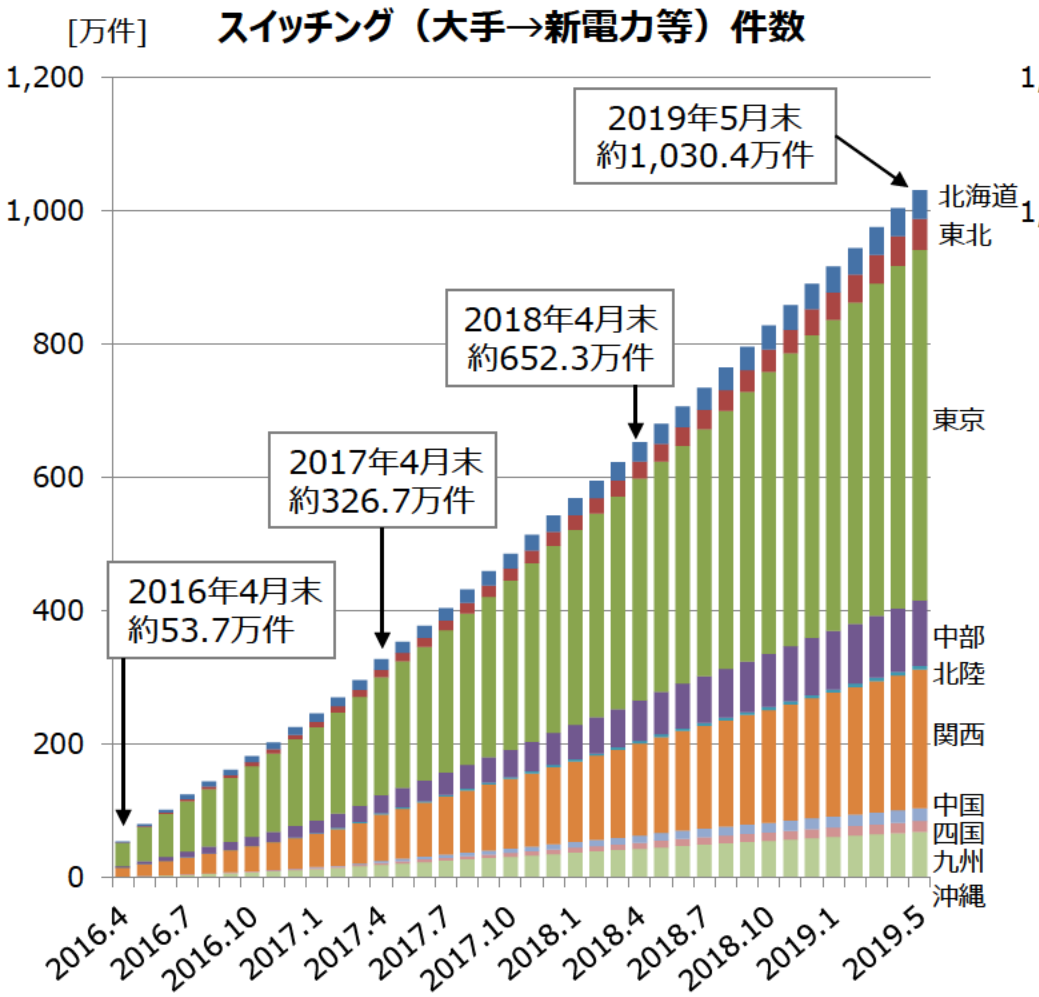


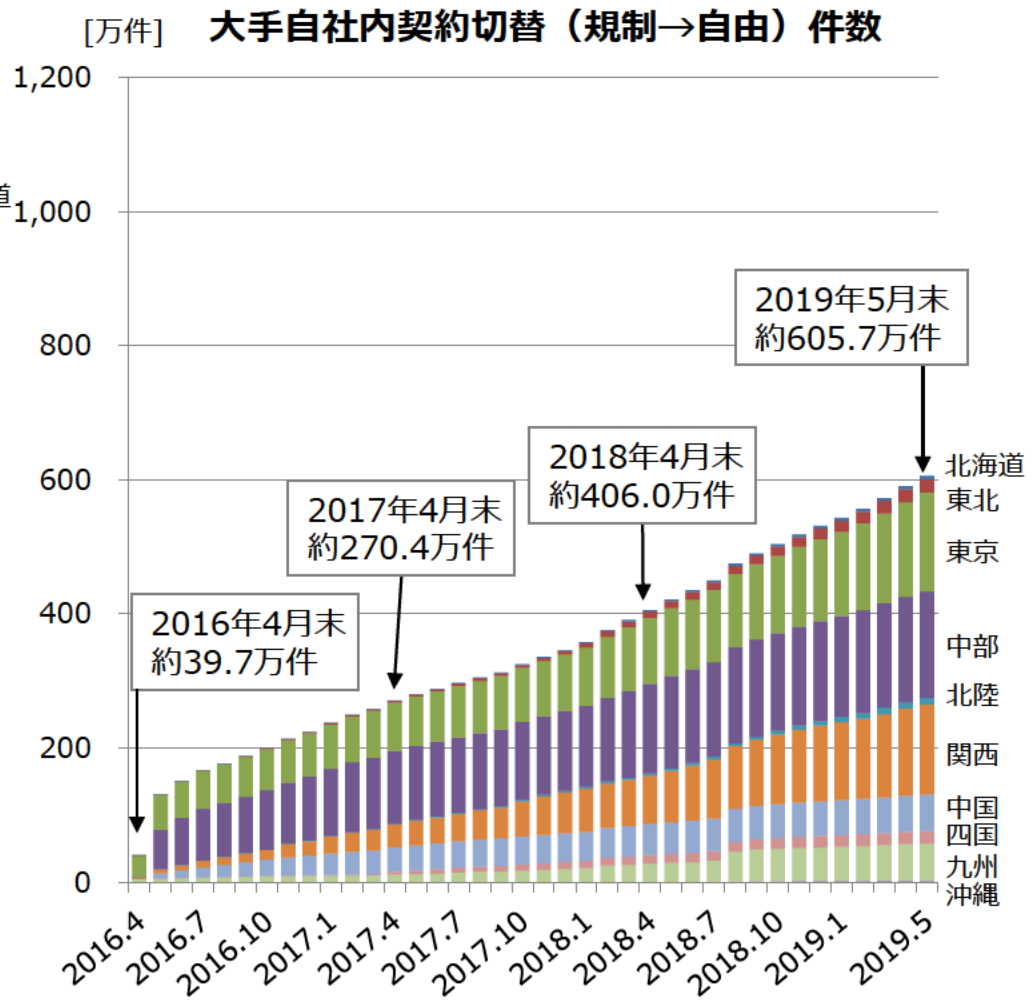
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

低圧分野のスイッチングの状況①

- 2019年5月末時点での**新電力等への切替（スイッチング）件数**は**約1,030万件**。
- 大手電力の**自社内の契約切替件数**（規制→自由）は**約606万件**。
  （**両者合わせると、約1,636万件**）





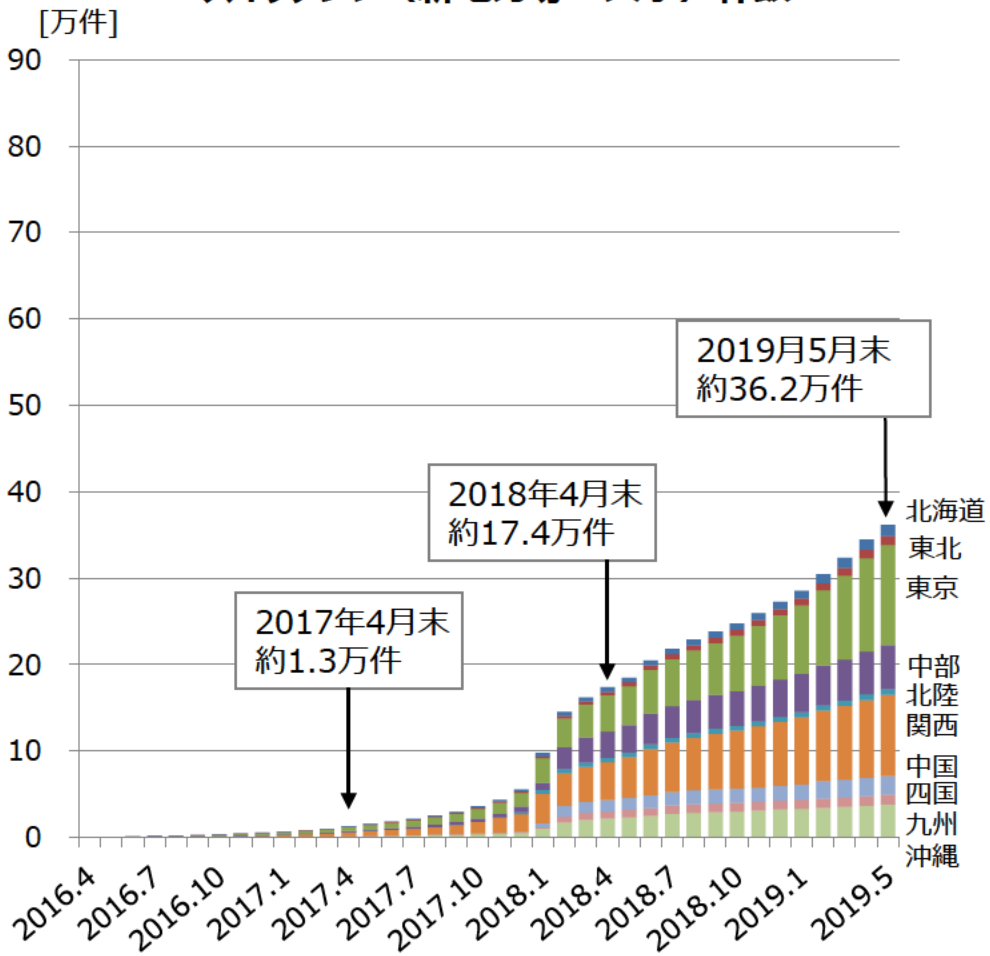
※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

（出所） 電力取引報

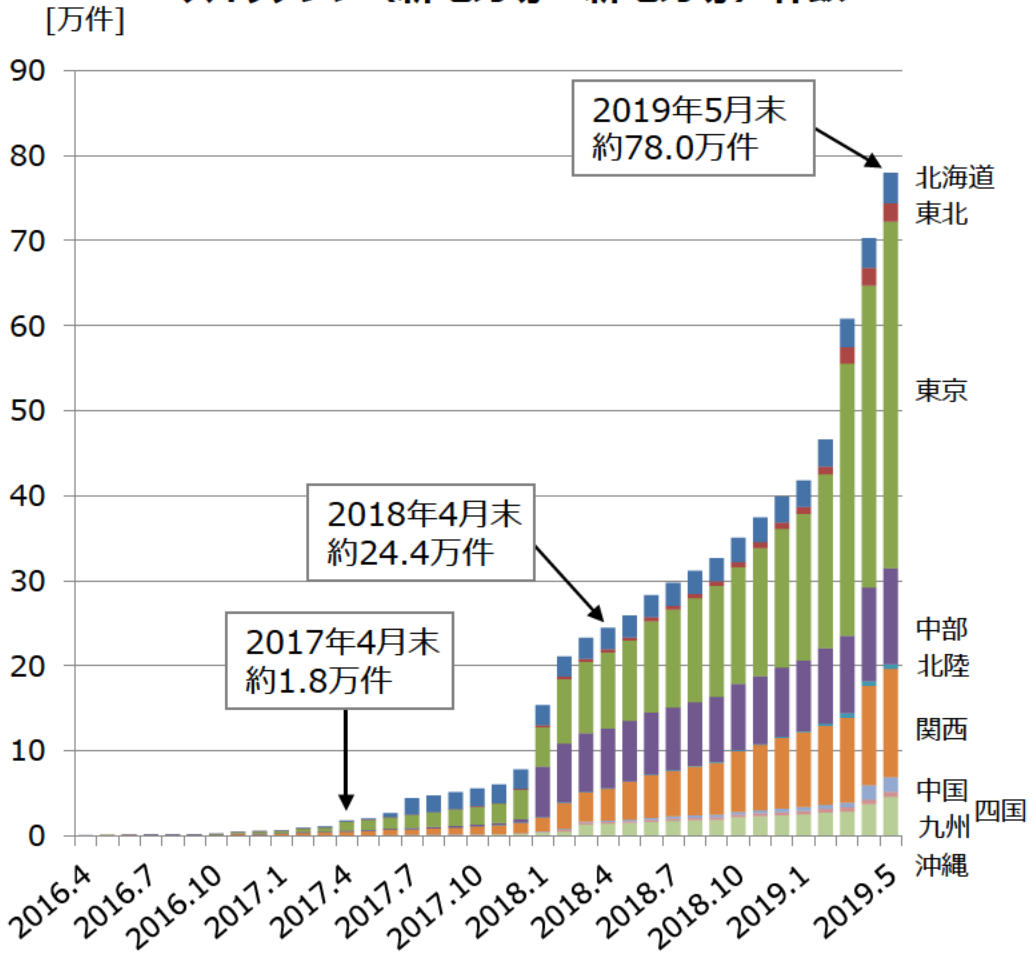
低圧分野のスイッチングの状況②

- 2019年5月末時点での**新電力等から供給区域内の大手電力**（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は**約36万件**。
- **新電力等から新電力等**への切替件数は**約78万件**となっている。

スイッチング（新電力等→大手）件数



スイッチング（新電力等→新電力等）件数

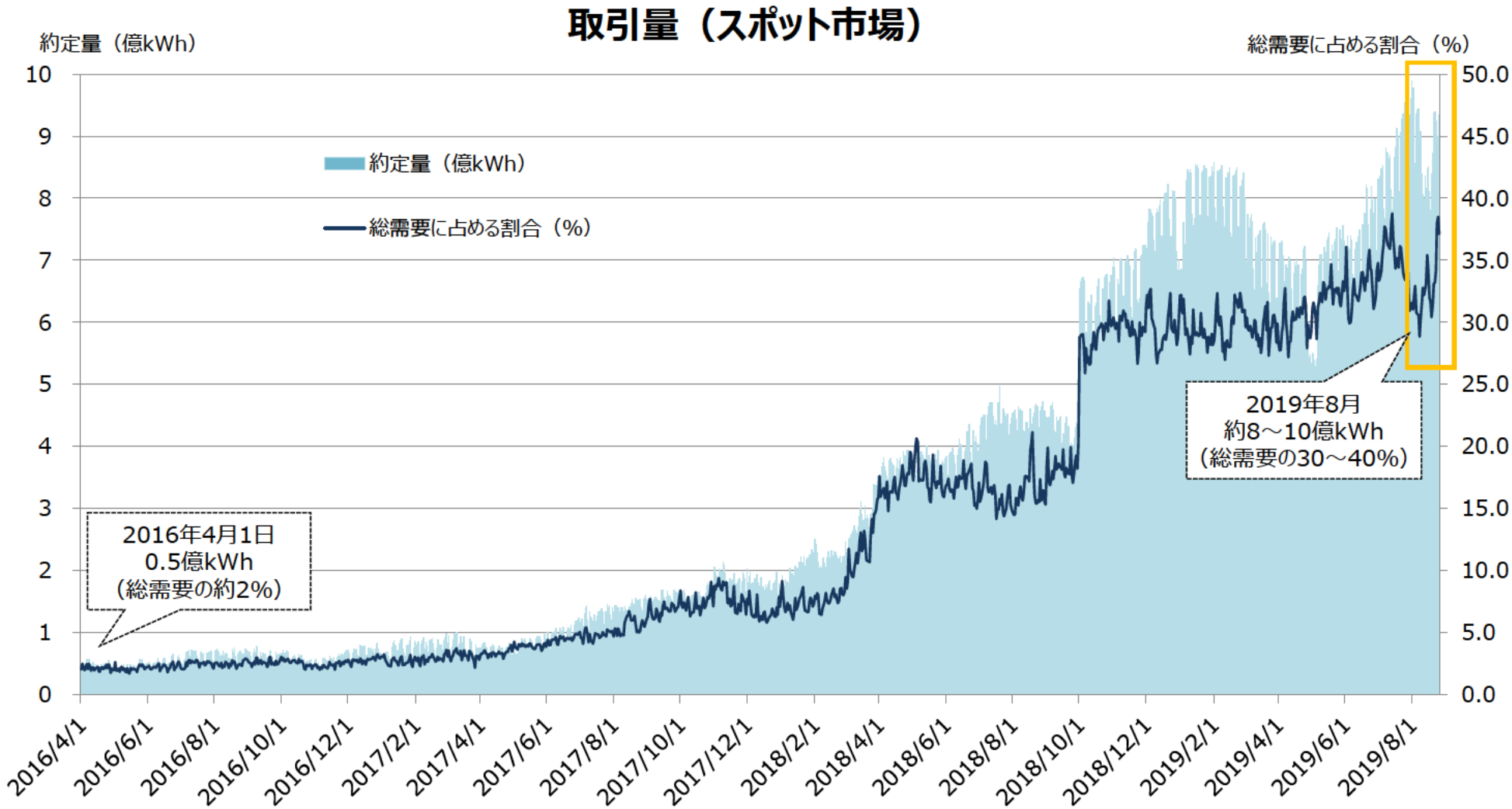


※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

（出所） 電力取引報

全面自由化後の卸取引市場の状況（取引量）

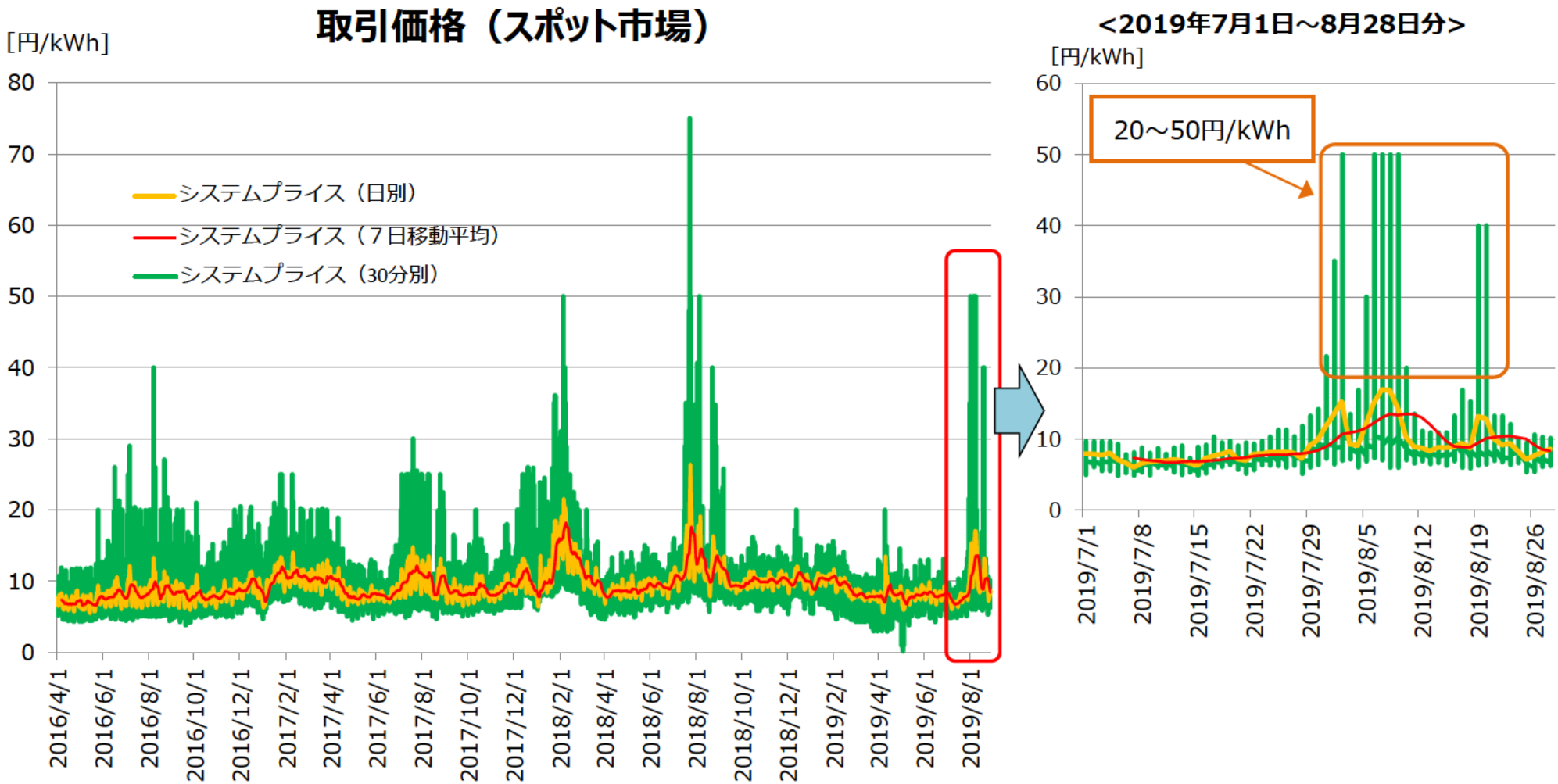
- 卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初（2016年4月1日）には、**総需要の約2%であった**のに対し、**足元では30%超**で推移。



（出所）JEPX、電力広域的運営推進機関ホームページ

全面自由化後の卸取引市場の状況（取引価格）

- 卸電力取引所における取引価格は7月以降、5～14円程度で推移していたが、7月末以降は20～50円での取引が発生した。



（出所）JEPXホームページ

発電・需要実績の公表（電力調査統計）

- 発電実績や需要実績について、電気事業者から提出される発受電月報等をもとに、電力調査統計として資源エネルギー庁HP上で公表しているところ（下記参照）。
- 今後、「都道府県別の発電所数、出力」を追加し、統計情報の充実を図る予定。

＜電力調査統計　概要＞

種　別	公表事項	対象事業者
発電所数・出力	1-(1)　電気事業者の発電所数、出力 1-(2)　都道府県別発電所数、出力 ※新規追加	電気事業者
発電実績	2-(1) 発電実績（事業者別・電源種別） 2-(2) 都道府県別発電実績	電気事業者
需要実績	3-(1) 電力需要実績（事業者別・電圧別） 3-(2) 都道府県別電力需要実績	小売電気事業者
燃料実績	4 火力発電燃料実績	電気事業者
自家用発電	5-(1) 自家用発電所数、出力 5-(2) 自家用発電実績	発電用の自家用電気工作物(1,000kW未満を除く)を設置する者

URL→ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況①

- 小売全面自由化後、これまでに73社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、29社。（2019年8月21日時点）

電気事業者（6社）

・東北電力
・東京電力エナジーパートナー ※1
・中部電力 ※1
・関西電力 ※1
・四国電力
・九州電力 ※1

旧一般ガス事業者（6社）

・東京ガス ※1
・日本瓦斯 ※1
・東彩ガス ※1
・東日本ガス ※1
・新日本ガス ※1
・北日本ガス ※1

ＬＰガス事業者（14社）

・河原実業 ※1
・レモンガス ※1
・サイサン ※1
・イワタニ長野
・赤間商会
・ガスパル ※1
・クリーンガス金沢
・有限会社ファミリーガス
・有限会社神崎ガス工業
・エネックス ※1
・三ツ輪商会
・藤森プロパン商会
・日東エネルギー ※1
・九石プロパンガス

旧大口ガス事業者※2（２０社）

・朝日ガスエナジー
・岩谷産業
・三菱ケミカル
・テツゲン
・仙台プロパン
・ネクストエネルギー
・上越エネルギーサービス
・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
・北陸天然瓦斯興業
・合同資源
・鈴与商事
・鈴興
・富山グリーンフードリサイクル
・甲賀エナジー
・近畿エア・ウォーター
・小倉興産エネルギー
・熊本みらいエル・エヌ・ジー
・新日鐵住金
・プログレッシブエナジー
・りゅうせき

旧ガス導管事業者※3（9社）

・ＪＸＴＧエネルギー ※1
・石油資源開発
・国際石油開発帝石
・三愛石油
・南遠州パイプライン
・エア・ウォーター
・東北天然ガス
・エネロップ
・筑後ガス圧送

その他の事業者（18社）

・日本ファシリティー・ソリューション
・豊富町
・ファミリーネット・ジャパン ※1
・HTBエナジー ※1
・イーレックス ※1
・中央電力 ※1
・CDエナジーダイレクト ※1
・関電エネルギーソリューション
・PinT ※1
・エフビットコミュニケーションズ ※1
・アストマックス・トレーディング ※1
・イーエムアイ ※1
・CSエナジーサービス
・びわ湖ブルーエナジー ※1
・島原Gエナジー ※1
・ひむかエルエヌジー
・アースインフィニティ ※1
・JERA

（注１）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注２）事業譲渡の場合は除く。

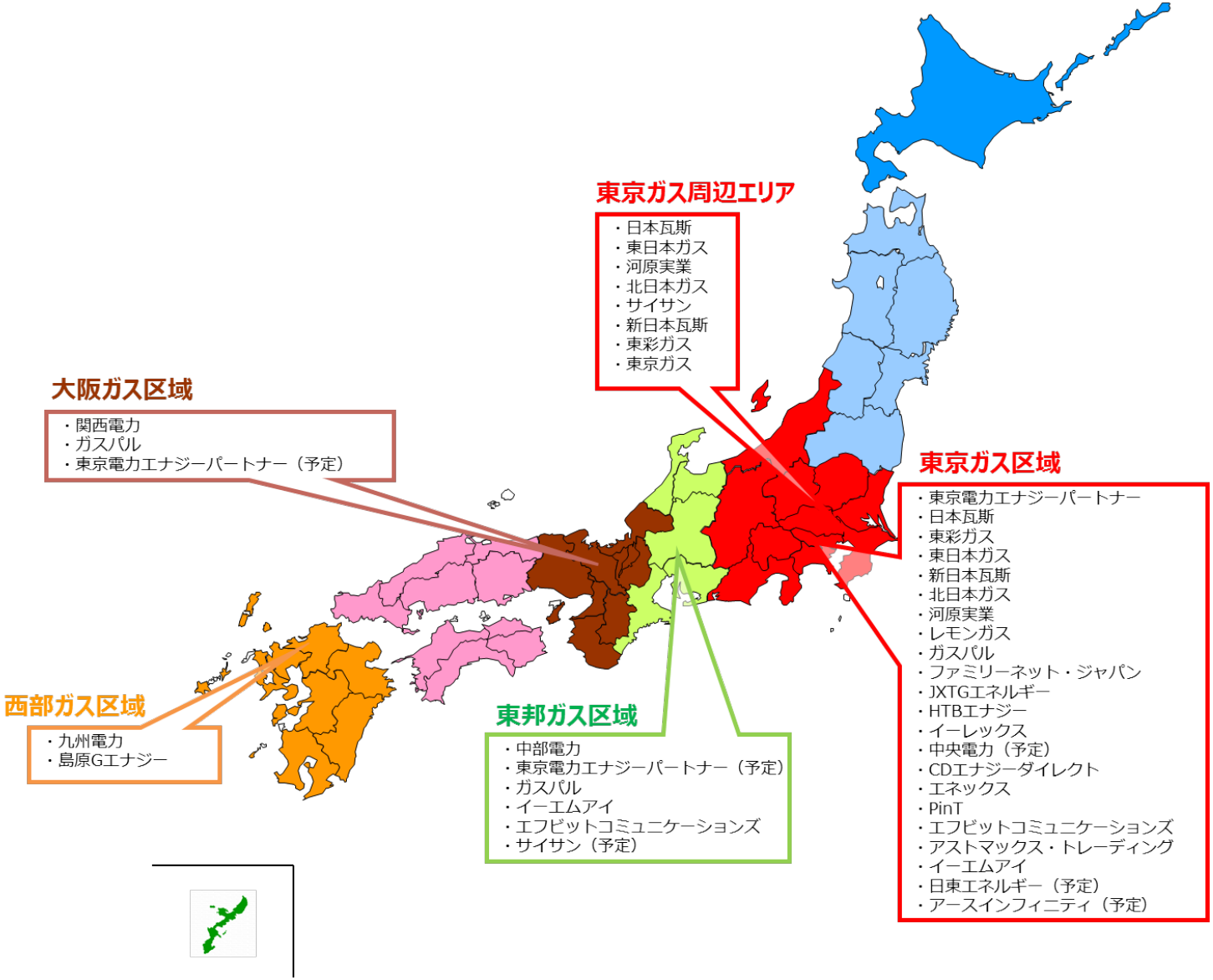
（注３）下線は第19回電力・ガス基本政策小委員会（６月２６日）以後に登録した事業者

※１越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）
※２旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万㎥以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者
※３旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

自由化後の小売事業者の登録状況②

- 東京ガス区域に最も小売の新規参入者が多く、周辺エリアにも参入がみられる。

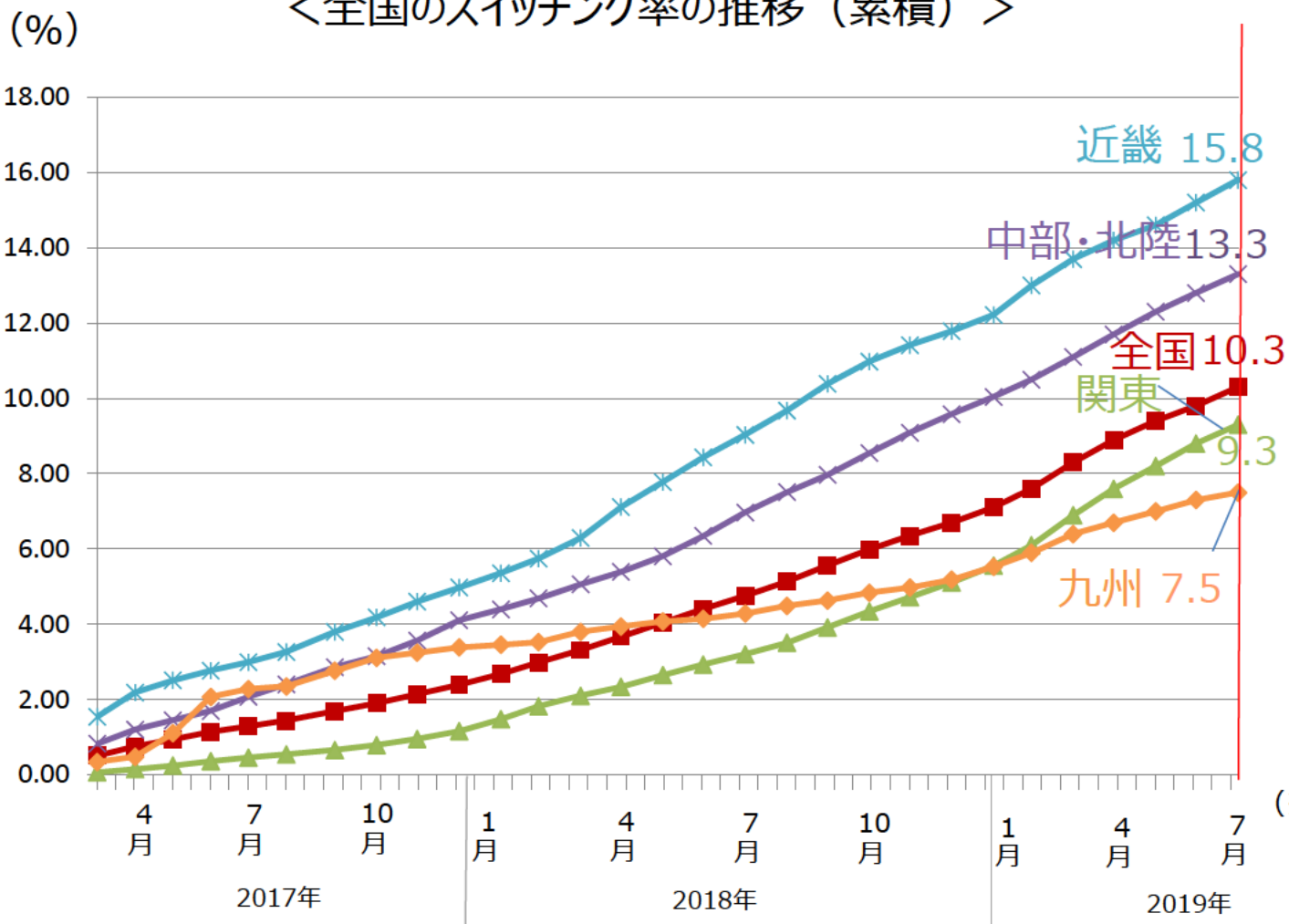
（2019年8月21日時点）



他社スイッチングの状況①

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えており、その割合は2019年７月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ10.3%（※）となった。

＜全国のスイッチング率の推移（累積）＞



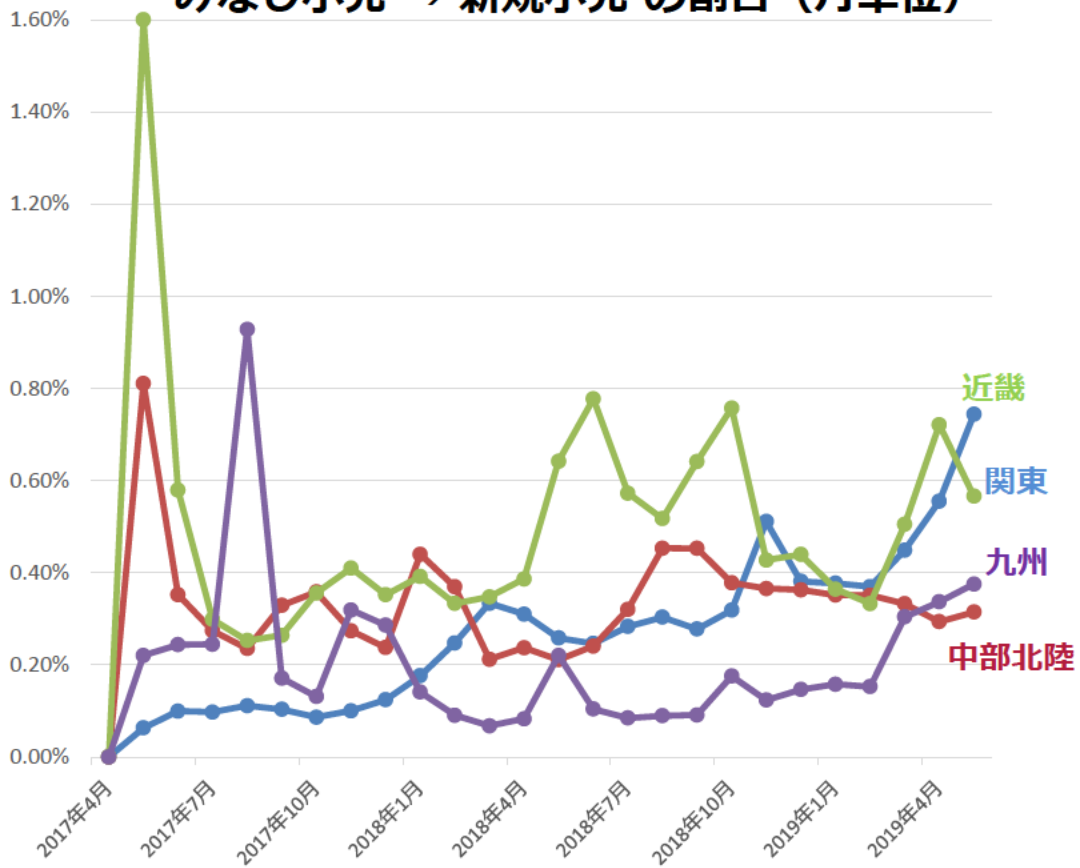
地域	申込件数【単位：件】	前月の率との差
北海道	－	－
東北	－	－
関東	1,212,451	+0.5%
中部・北陸	321,646	+0.5%
近畿	978,855	+0.6%
中国・四国	－	－
九州・沖縄	108,056	+0.2%
全国	2,621,008	+0.5%

（※） 2017年3月の一般家庭等の契約件数（選択約款含む約2,538万件）を用いて試算。選択約款の契約件数を母数から除いた場合、全国でのスイッチング率は、13.3%。

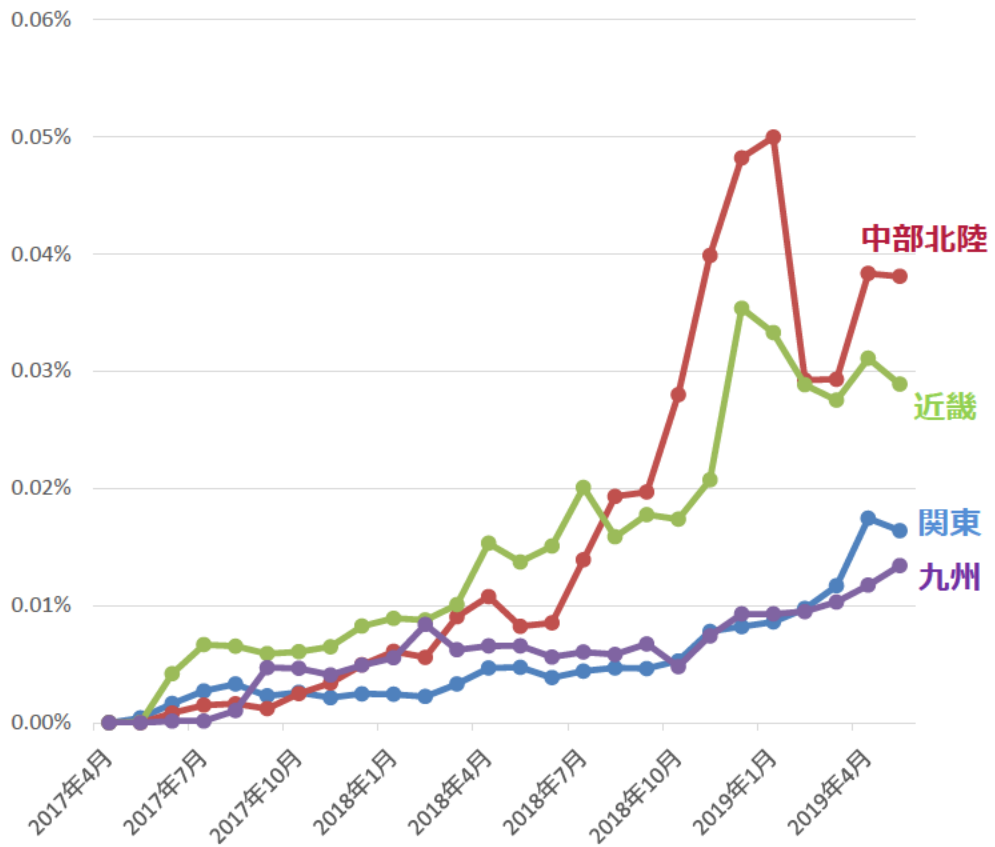
他社スイッチングの状況②

- みなし小売から新規小売へのスイッチングは、1ヶ月間で家庭用契約件数全体の0.3%～0.7%程度がスイッチングしている。
- 一方、新規小売からみなし小売へのスイッチングも月単位でみると、昨年後半から中部北陸・近畿でわずかに増える傾向を見せている。

みなし小売 → 新規小売 の割合（月単位）



新規小売 → みなし小売 の割合（月単位）



（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年5月）」より作成。
（注）各地域の毎月のスイッチング件数を、同時期の各地域の家庭用総契約件数で除した割合。
みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。

自社スイッチングの状況

- 規制料金が残っている9事業者（2019年7月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2019年5月末時点で、家庭用では約123万件（約8.9%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数

種別	2018年4月時点		2019年5月時点	
	契約変更件数（件）	率(※)	契約変更件数（件）	率(※)
家庭用	1,038,239	7.5%	1,231,217	8.9%
商業用	64,716	11.4%	74,810	13.4%
工業用	3,196	12.9%	3,409	13.9%
その他用	12,583	11.2%	14,031	13.6%
合計	1,118,734	7.7%	1,311,017	9.1%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月からの当月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会　「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2019年5月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で11.5%。家庭用は7.7%、工業用は15.0%となっている。

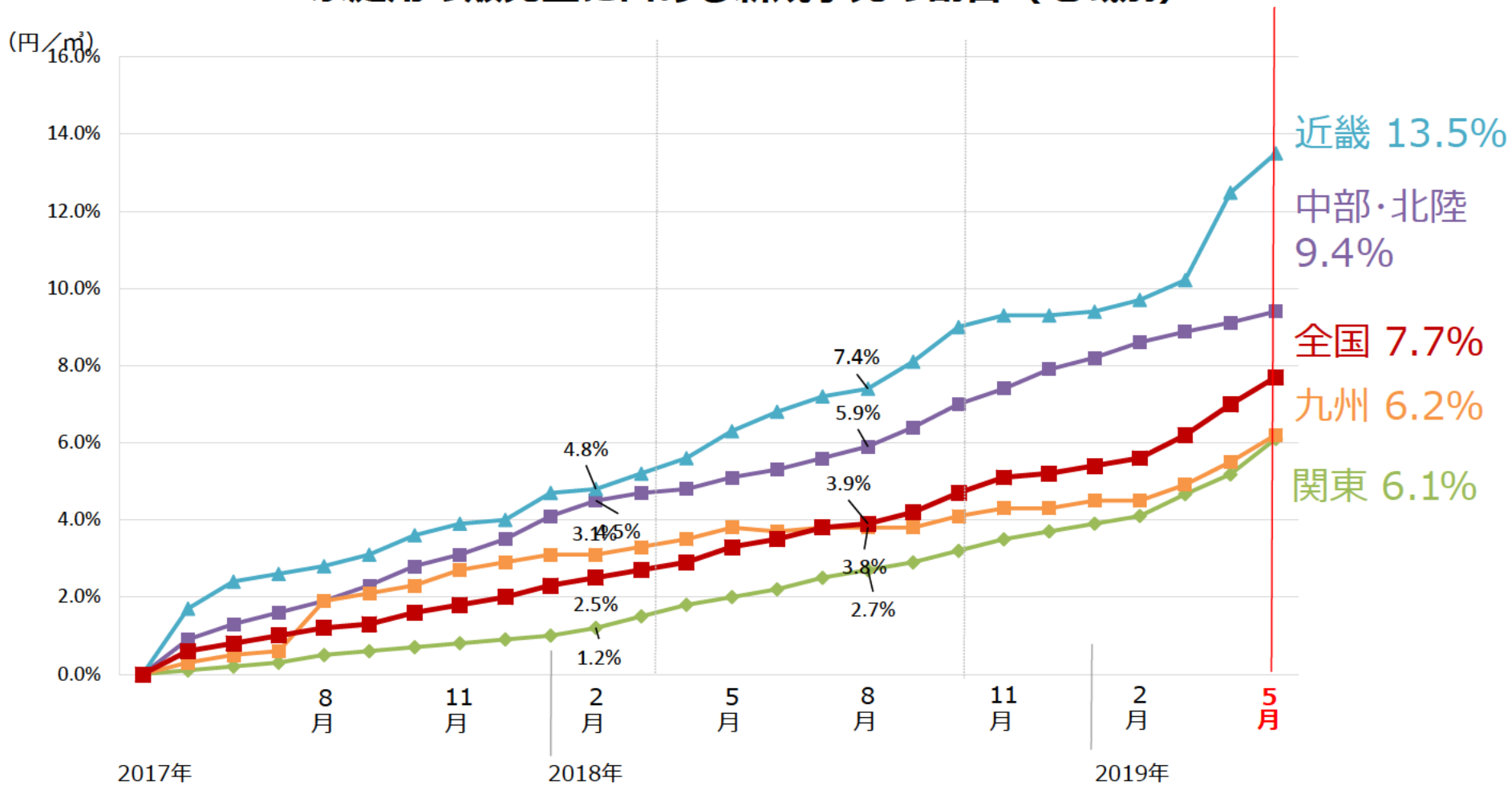
種別	新規小売のガス販売量	
	新規小売の割合	
	2017年4月	2019年5月
家庭用	0.0%	7.7%
商業用	0.4%	4.5%
工業用	12.6%	15.0%
合計	8.2%	11.5%

（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月）」と「ガス取引報（2019年5月）」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国7.7%）を地域別にみると、近畿、中部・北陸で引き続き増加しているほか、関東や九州でも増加傾向にある。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）

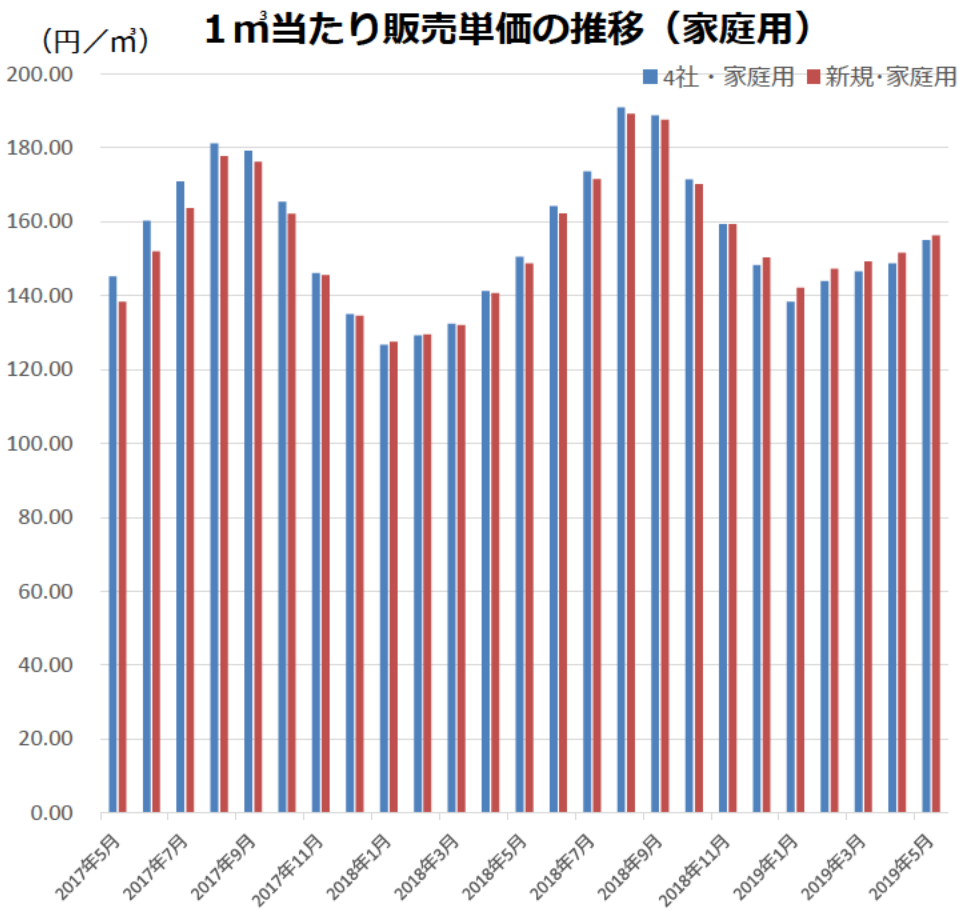


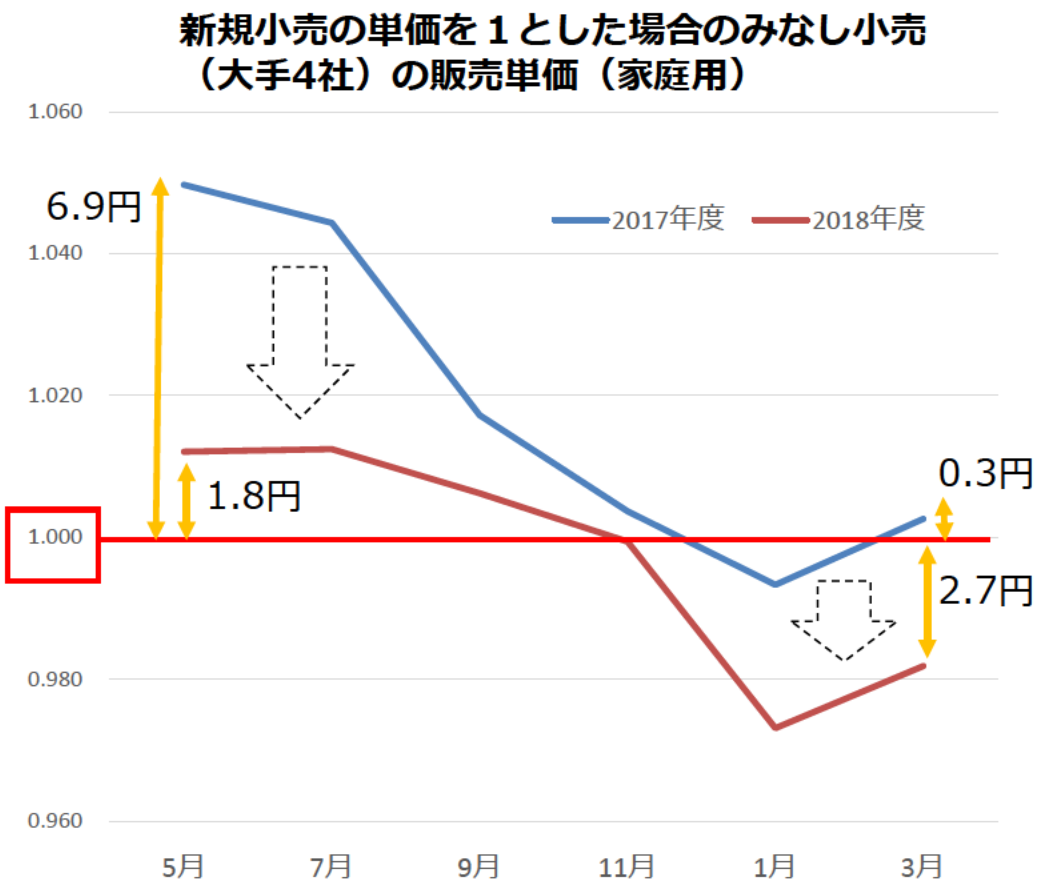
（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年5月）」より作成

家庭用の１㎥当たりガス販売単価の推移

- 新規小売とみなし小売（大手４社）の家庭用1㎥当たりガス販売単価（※）は、季節における変動及び原料費の変動影響はあるものの、概ね130円～190円で推移。
- みなし小売大手４社の販売単価は、新規小売と比較すると、2018年度のほうが低い。

※ガス販売総額（円）をガス販売総量（㎥）で除した１㎥当たり販売額。





（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年5月）」をもとに作成
（注）みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。